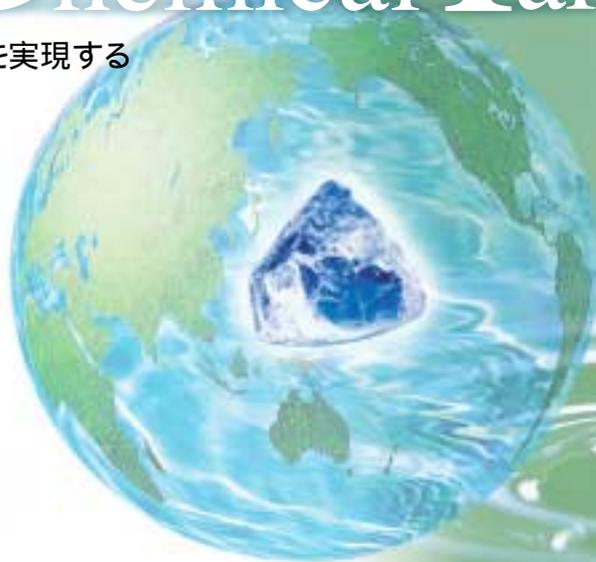


第75期事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

Speciality Chemical Partner

個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する



荒川化学工業株式会社

経営方針

当社は、
「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」
の経営理念のもと、創業以来の「本業を重視した経営」、
「個性を活かす経営」を念頭におき、
スペシャリティ・ケミカル・パートナーとして、
株主、顧客、社員および社会に貢献して
企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。
この基本方針を具体的に実現するため、
国内はもとより、海外を含めた生産・販売拠点
および関係会社の整備と拡充をはかり、
全社をあげて経営基盤の充実と
企業体質の強化に取り組み、同時に法令順守、
環境保護などの社会的責任を果たすことに努め、
事業の発展を目指しております。



ごあいさつ



代表取締役社長

末村 長弘

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

第75期事業報告書をおてもとにお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の国内経済は、IT関連分野の在庫調整が続いたことなどもあり、景気の回復は緩やかなものとなりました。一方で米国経済は堅調に推移し、アジア主要国の経済は、輸出・内需が堅調に推移し、安定した成長となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄剤や電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに新規に開発した有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、生分解性プラスチック用可塑剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は514億70百万円(前期比11.9%増)、経常利益は32億35百万円(同11.2%増)、当期純利益は18億26百万円(同17.0%増)となりました。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期5ヵ年経営計画の進捗と展望

**荒川化学グループは、全社一丸となって、
企業価値の向上を目指し、進化を続けます。**



中期5ヵ年経営計画はスタートしてから
2年が経過しましたが、進捗はいかがですか？

中期5ヵ年経営計画は、これまでに各施策を前倒しで取り組んだ結果、当初に見込みました経営目標値を昨年5月に上方修正しました。計画の最終年度である平成20年3月期の連結業績は、売上高570億円、経常利益40億円、当期純利益22億円を見込んでいます。

これまでの主な進捗内容は、次のとおりです。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めています。

新規事業においては、電子材料、ファインケミカルなどに代表される機能材料事業をより効率的かつ機能的に拡大させるべく、平成17年4月に電子機材事業部とファインケミカル事業部を統合し、機能材料事業部を新設しました。平成15年よりグループに加えた日本ペルノックスや、新設したファインケミカル製品製造設備を持つ高压化学工業をはじめとする関係会社との連携を強化し、電子材料関連分野の事業拡大をさらに加速させてまいります。

国際事業では、成長著しい中国市場において積極的な市場開拓を進めています。

Q2 国際事業の進捗状況を教えてください。

成長著しい中国市場において積極的な市場開拓を進めています。当社は明治9年の創業以来130年近くにわたりロジン(松脂)関連化学製品の製造・販売を行っており、その主要原料となるガムロジンは主に中国産を使用しています。

中国はガムロジンの世界最大の産地であり、平成13年のWTO加盟にともない民営の生産工場が台頭するなど自由化が進められています。このような状況のもと、より安定的な原料ロジンを確保し、ロジン関連製品までを一貫生産することによる効率化と品質の向上のため、広西荒川化学工業を設立しました。

また中国では、高い経済成長を背景に紙の需要も増大し、紙・パルプ産業が急速に立ち上がりつつあります。当社グループでは、これまでも平成7年に設立した梧州荒川化学工業で製紙用薬品の製造・販売を進めていましたが、上海近郊を中心とする製紙会社の急速な拡大に対応していくために、南通荒川化学工業を設立しました。

広西荒川化学工業、南通荒川化学工業とも、建設工事が進んでおり、平成17年度中頃には製造・販売を開始する予定です。





荒川化学グループに加わった
日本ペルノックスとの
相乗効果はいかがですか？

中期5ヵ年経営計画では「新規事業の創生」を重要テーマのひとつとして掲げ、特に電子材料関連分野の強化を最重要課題として、これまで育んできた新規分野のさらなる発展と、将来の新たな展開を可能とする新規事業の創生に取り組んでいます。

当社グループに加わった日本ペルノックスは、電子材料関連分野で当社の次代を支える柱となる事業の育成にあたって、当社が大きく前進することを可能とするものです。

また日本ペルノックスは電子材料関連分野の中でも、当社より川下の領域に位置し、エレクトロニクス関連業界の多数の有力な顧客と密接な関係を有しています。両社が協力をして、両社が単独では得ることのできなかった顧客ニーズを掴み、これまでに培ってきた技術との相乗効果の芽がでてきています。

Q4

高圧化学工業の新設備について教えてください。

当社の機能材料事業部では高圧化学工業と協力してファインケミカル事業の拡大に取り組んでいます。高圧化学工業の保有する高圧水素化技術とファインケミカル製造技術を生かして、電子材料関連分野での事業育成にも力を注ぎ、高選択性反応技術の開発や電子材料としての不純物(金属分など)を最少化する製造技術などで実績を上げています。そして、電子材料関連分野における市場の急速な拡大が予想され、今後のさらなる事業拡大を成し遂げるため、高圧化学工業における新しい製造設備が昨年5月に竣工しました。

この製造設備は、電子材料用素材を中心としたファインケミカル製品の製造に好適なクリーン環境対応であり、順調に稼働しています。

Q5

最後に、配当政策について教えてください。

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としています。平成17年3月期の年間配当金は、株主の皆様への適切な利益還元の一環として、前期より2円増やして20円としました。今後も株主の皆様へより多くの還元をできるように邁進してまいります。引き続きご支援をお願いします。

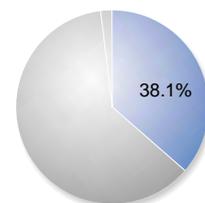




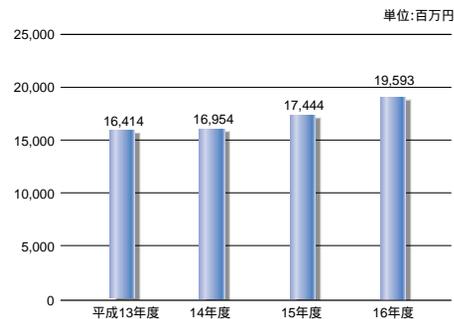
製紙用薬品事業

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありました。塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の販売が伸びました。海外の子法人等におきましては、新たに連結子法人となった梧州荒川化学工業の寄与もあり、売上が増加しました。その結果、当事業の連結売上高は195億93百万円(前期比12.3%増)、営業利益は9億64百万円(同6.8%増)となりました。

売上高構成比



売上高推移



工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、需要に回復の傾向が見られ全般的には堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業においては特殊グラビアインキ用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤の減少がありました。また、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の販売が順調に推移しました。新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の販売が伸長しました。また、日本ペルノックスの寄与もあり、電子材料関連分野において売上が増加しました。海外の子法人等におきましては、一部地域では販売の伸

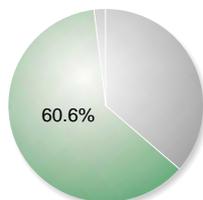
び悩みも見受けられましたが、新たに連結子法人等となった梧州荒川化学工業の寄与もあり、売上が増加しました。

その結果、当事業の連結売上高は311億78百万円(前期比12.8%増)、営業利益は20億7百万円(同11.3%増)となりました。

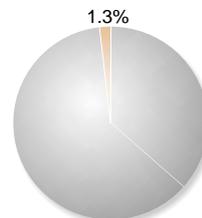
その他事業

洗浄機械の販売が減少し、連結売上高は6億98百万円(前期比21.7%減)、営業利益は29百万円(同6.1%減)となりました。

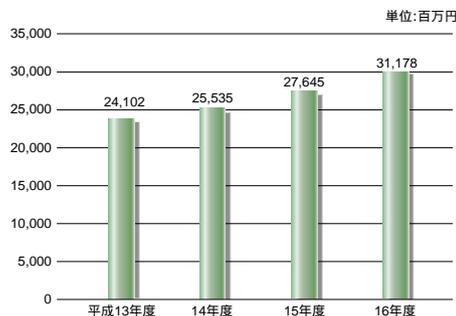
売上高構成比



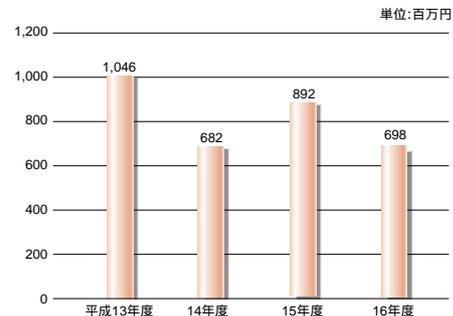
売上高構成比



売上高推移



売上高推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

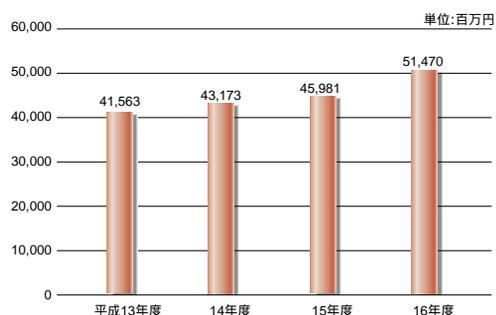
科目	当期 (17.3.31現在)	前期 (16.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	32,585	30,390
現金及び預金	5,513	5,152
受取手形及び売掛金	19,170	18,247
たな卸資産	7,014	6,203
その他	1,003	892
貸倒引当金	115	105
固定資産	22,054	21,727
有形固定資産	15,151	14,942
建物及び構築物	5,448	5,642
機械装置及び運搬具	3,935	3,844
土地	4,535	4,569
その他	1,231	885
無形固定資産	1,021	1,166
投資その他の資産	5,881	5,617
投資有価証券	5,254	4,984
その他	920	972
貸倒引当金	293	339
資産合計	54,640	52,117

(単位：百万円)

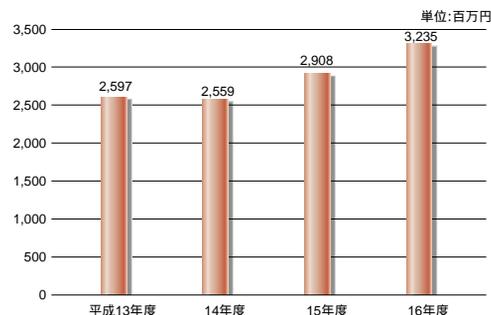
科目	当期 (17.3.31現在)	前期 (16.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	19,171	18,224
支払手形及び買掛金	9,863	8,706
短期借入金	5,281	5,800
その他	4,025	3,717
固定負債	3,457	3,647
長期借入金	802	998
退職給付引当金	1,947	1,945
役員退職給与引当金	323	289
その他	384	412
負債合計	22,629	21,871
[少数株主持分]	1,680	1,303
[資本の部]		
資本金	2,365	2,365
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	24,519	23,023
その他有価証券評価差額金	1,273	1,342
為替換算調整勘定	412	372
自己株式	3	3
資本合計	30,330	28,942
負債、少数株主持分及び資本合計	54,640	52,117

業績の推移

売上高



経常利益



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1から 17.3.31まで)	前 期 (15.4.1から 16.3.31まで)
売上高	51,470	45,981
売上原価	39,280	34,916
売上総利益	12,190	11,064
販売費及び一般管理費	9,188	8,326
営業利益	3,001	2,738
営業外収益	352	333
営業外費用	118	163
経常利益	3,235	2,908
特別利益	143	0
特別損失	66	43
税金等調整前当期純利益	3,312	2,865
法人税、住民税及び事業税	1,238	1,168
法人税等調整額	36	53
少数株主利益	210	190
当期純利益	1,826	1,560

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

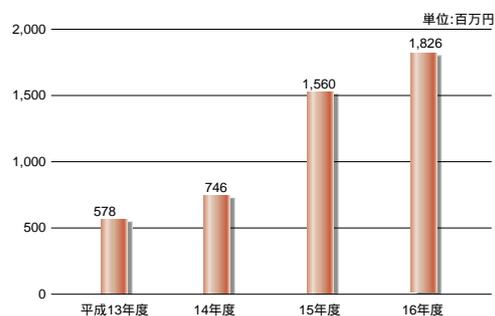
科 目	当 期 (16.4.1から 17.3.31まで)	前 期 (15.4.1から 16.3.31まで)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	2,587	2,587
資本剰余金期末残高	2,587	2,587
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	23,023	21,899
利益剰余金増加高	1,826	1,560
当期純利益	1,826	1,560
利益剰余金減少高	330	436
配当金	299	410
取締役賞与	27	25
従業員賞与等	2	0
利益剰余金期末残高	24,519	23,023

連結キャッシュ・フロー計算書

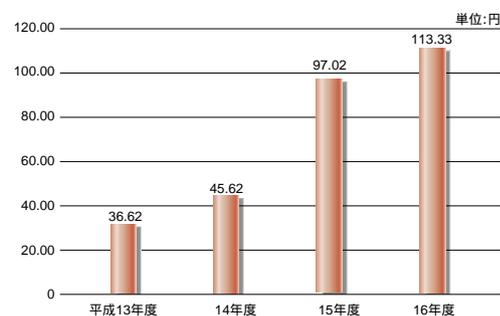
(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1から 17.3.31まで)	前 期 (15.4.1から 16.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975	3,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885	2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	61
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	239	659
現金及び現金同等物の期首残高	4,936	5,596
現金及び現金同等物の期末残高	5,175	4,936

当期純利益



1株当たり
当期純利益



個別財務諸表

貸借対照表

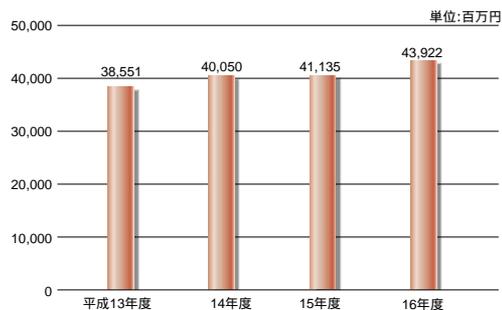
(単位：百万円)

科目	当期 (17.3.31現在)	前期 (16.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	25,728	25,437
現金及び預金	2,124	3,722
受取手形	1,792	3,237
売掛金	15,262	12,879
たな卸資産	5,337	4,949
その他	1,301	728
貸倒引当金	90	80
固定資産	22,555	20,867
有形固定資産	12,157	12,294
建物	3,616	3,841
機械装置	3,027	3,018
土地	3,875	3,910
その他	1,637	1,524
無形固定資産	98	52
投資その他の資産	10,299	8,520
投資有価証券	4,907	4,632
その他	5,626	4,125
貸倒引当金	235	238
資産合計	48,284	46,305

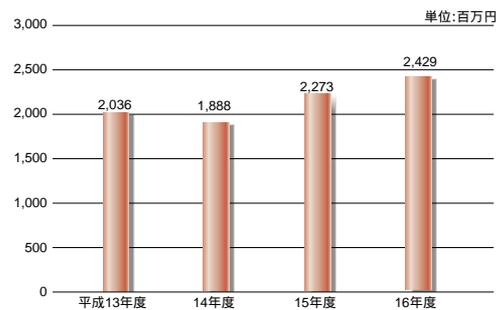
科目	当期 (17.3.31現在)	前期 (16.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	16,623	15,758
支払手形	1,711	1,834
買掛金	6,738	5,735
短期借入金	4,900	5,100
1年以内返済予定長期借入金	208	174
その他	3,064	2,913
固定負債	2,477	2,610
長期借入金	172	306
退職給付引当金	1,676	1,675
役員退職給与引当金	246	221
その他	382	406
負債合計	19,100	18,368
[資本の部]		
資本金	2,365	2,365
資本剰余金	2,587	2,587
資本準備金	2,587	2,587
利益剰余金	22,966	21,657
利益準備金	307	307
任意積立金	20,283	19,198
当期末処分利益	2,375	2,151
その他有価証券評価差額金	1,268	1,329
自己株式	3	3
資本合計	29,183	27,936
負債・資本合計	48,284	46,305

業績の推移

売上高



経常利益



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1から 17.3.31まで)	前 期 (15.4.1から 16.3.31まで)
売上高	43,922	41,135
売上原価	34,811	32,109
売上総利益	9,110	9,026
販売費及び一般管理費	7,304	7,205
営業利益	1,806	1,820
営業外収益	681	569
営業外費用	59	116
経常利益	2,429	2,273
特別利益	143	0
特別損失	60	24
税引前当期純利益	2,511	2,248
法人税、住民税及び事業税	820	900
法人税等調整額	56	55
当期純利益	1,634	1,404
前期繰越利益	883	873
中間配当額	142	126
当期末処分利益	2,375	2,151

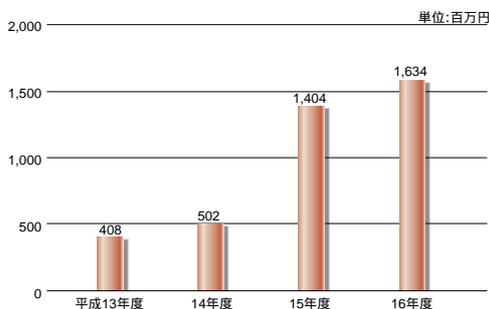
利益処分

(単位：千円)

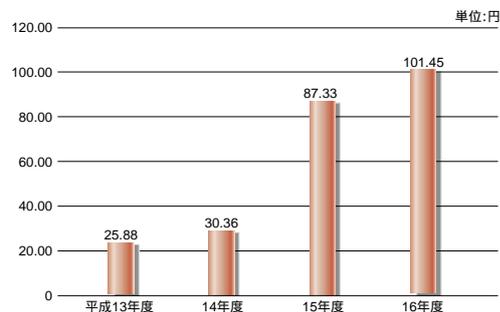
科 目	当 期 17.6.23現在	前 期 16.6.24現在
当期末処分利益	2,375,903	2,151,672
特別償却準備金取崩額	405	398
固定資産圧縮積立金取崩額	13,942	15,110
計	2,390,252	2,167,182
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	173,658 (1株につき 普通配当11円)	157,871 (1株につき 普通配当10円)
取締役賞与金	33,000	26,000
特別償却準備金	8,358	
固定資産圧縮積立金	64,060	
別途積立金	1,100,000	1,100,000
次期繰越利益	1,011,175	883,310

(注)平成16年12月1日に142,084,539円(1株につき9円)の中間配当を実施しました。

当期純利益



1株当たり
当期純利益



新製品の紹介

全社をあげた環境保全活動への取組みによって誕生した 安全で環境に優しい画期的なロジン系オイルゲル化剤「RG-100」

常温・少量で油を固める特徴を生かし、広範囲な用途での使用が検討されています。



工業排水の油水分離や
工業用オイルの廃油処理

船舶事故による流出
オイルの固化

家庭用のてんぷら油などの固化

当社は、1997年に「環境保安基本方針」を制定後、その方針に沿った「環境保安行動指針」に基づく環境保全活動に全社をあげて取り組み、環境配慮型製品の開発に力を注いでおります。

そうしたなか、この度当社は、天然植物資源であるロジンを主原料にしたロジン系オイルゲル化剤「RG-100」を開発しました。

従来の市販品に比べると、少量の添加で常温でも油の固化が可能。画期的なゲル化剤で、家庭用から工業用まで幅広い用途での使用が期待されます。

固化できる油の種類

非極性溶媒
ヘキサン
ヘプタン
シクロヘキサン
リモネン
トルエン
ベンゼン
キシレン
鉱物油
灯油
ガソリン
流動パラフィン
エンジンオイル
動植物油
てんぷら油など



会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号	荒川化学工業株式会社
創業	明治9年(1876年)
設立	昭和6年1月(1931年)
資本金	23億6,530万円
従業員	638名
主な事業内容	下記製品の製造および販売 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、 合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、 食品添加物用樹脂、電子材料用樹脂、 精密部品洗浄システムおよびその関連機器
ホームページアドレス	http://www.arakawachem.co.jp

役員 (平成17年6月23日現在)

取締役会長	石部修平
代表取締役社長	末村長弘
常務取締役	草野 侗
常務取締役	中尾光良
取締役	山中勝之
取締役	荒川壽正
取締役	松本圭三
取締役	三谷育洋
取締役	河村敏嗣
監査役(常勤)	中安輝雄
監査役(常勤)	川谷公雄
監査役	岩城本臣
監査役	鈴木宗夫

(注) 監査役岩城本臣および鈴木宗夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	44,000,000株
発行済株式の総数	15,792,000株
株主数	2,371名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
荒川化学従業員持株会	918 千株	5.82%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	803	5.08
荒川壽正	776	4.91
株式会社UFJ銀行	648	4.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	487	3.08
荒川彦二	350	2.21
三菱化学株式会社	338	2.14
株式会社みずほ銀行	330	2.09
株式会社三井住友銀行	330	2.09

グループ会社の状況 (平成17年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率
南通荒川化学工業有限公司	5,500千米ドル	100%
高圧化学工業株式会社	60百万円	100%
日本ベルノックス株式会社	60百万円	85%
広西荒川化学工業有限公司	12,000千米ドル	70%
台湾荒川化学工業股份有限公司	149,226千新台幣元	60%
梧州荒川化学工業有限公司	3,500千米ドル	60%
ARAKAWA CHEMICAL(THAILAND)LTD.	119,000千タイバーツ	50%
ARAKAWA CHEMICAL(USA)INC.	1,400千米ドル	100%
カクタマサービス株式会社	100百万円	100%
HONG KONG ARAKAWA CHEMICAL LTD.	4,000千米ドル	60%
ARAKAWA Europe GmbH	52千ユーロ	40%
厦門荒川化学工業有限公司	5,603千米ドル	間接60%

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領 株主確定日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、
次のUFJ信託銀行の電話およびホームページでも
24時間承っております。
電話(通話料無料)
0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪支店証券代行部)
ホームページアドレス
<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

荒川化学工業株式会社

大阪市中央区平野町1丁目3番7号 〒541-0046
電話 06-6209-8500(代表)



地球に優しい大豆インクと再生紙を使用しております。
このSOY INKマークは米国大豆協会承認マークです。